簡易公募型競争入札方式に準じた発注方式(総合評価落札方式)に係る手続開始の公示

(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成22年5月21日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長 浦辺 信一

1 業務概要

- 1)業務名 那覇航空基地庁舎増築外工事監理業務(電子入札対象案件)
- 2)業務内容 本業務は、那覇航空基地庁舎増築その他建築工事、那覇航空基地庁舎増築その他電気設備工事、那覇航空基地庁舎増築その他機械設備工事に係る工事監理業務を行うものである。
- 3)履行期限 平成23年3月25日
- 4)本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子 入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代え ることができる。

2 指名されるために必要な要件

(1)入札参加者に要求される資格

予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第 98 条において準用する予決令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。

沖縄総合事務局における平成 21・22 年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。

沖縄総合事務局長から建設コンサルタント業務等に関し、指名停止を受けている期間中でないこと。

沖縄総合事務局管内に本社又は支社・営業所を有すること。

建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っている者。

(2)入札参加者を選定するための基準

沖縄総合事務局競争参加資格選定要領に定める指名基準による。なお、同基準中の「当該業務における技術的適性」については、保有する技術職員の状況、同種又は類似業務の実績並びに配置予定の技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3 総合評価に関する事項

(1)落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札をし、次の各要件に該当する者の

うち、下記(2)総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。) の最も高い者を落札者とする。

予決令第98条において準用する予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札したもののうち、下記(2)の総合評価の方法によって得られた数値(以下「評価値」という。)の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査(以下「調査」という。)を行うものとする。

なお、本業務は、「低入札価格調査及び詳細な低入札価格調査(試行)対象業務」(以下、「低入価格調査」という。)であり、低入価格調査の詳細は入札説明書によるものとする。

上記において、評価値の最も高い者が2人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2)総合評価の方法

評価値の算出方法

評価値の算出方法は以下のとおりとする。

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点

価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。なお、価格評価点の満点は 60 点とする。

価格評価点=(価格評価点の配分点)×(1-入札価格/予定価格)

技術評価点の算出方法

技術資料の内容に応じ、下記(ア)、(イ)の評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。 なお、技術評価点の満点は60点とする。

(ア) 予定技術者の経験及び能力

(イ) 実施方針等

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

技術評価点 = (技術評価点の満点) x (技術評価の得点合計 / 技術評価の配点合計)

4 入札手続等

(1)担当部局

〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2丁目1番1号

内閣府沖縄総合事務局開発建設部管理課 契約第一係

電話 098-866-0031 (内線) 2526 FAX 098-861-3654

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成22年5月21日(金)から平成22年7月16日(金)まで

電子入札システムにより交付する。なお、これによりがたい場合は、(1)に照会すること。

(3)参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2(1) に掲げる一般競争(指名競争) 参加資格の認定を受けている者とする。

(4)参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限:平成22年6月7日(月)17時15分

提出場所:紙入札方式による場合は上記(1)に同じ。

提出方法:電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記(1)に持参又は郵送(書留郵便に限る。受領期限までに必着のこと。)すること。

(5)技術提案書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限:平成22年6月29日(火)17時15分

提出場所:上記(1)に同じ。

提出方法:上記(1)に持参又は郵送(書留郵便に限る。受領期限までに必着のこと。)すること。

(6)入札及び開札の日時及び場所、並びに入札書の提出方法

提出方法:電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は、紙により上記4(1)に持参すること。

日 時:電子入札システムによる場合の締切りは、平成22年7月16日(金) 17時15分まで

> 持参による場合の締切りは平成22年7月16日(金)17時1 5分まで

開札日時:平成22年7月20日(火)10時00分

5 その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2)入札保証金及び契約保証金

入札保証金 免除。

契約保証金 免除。

(3)入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4)手続における交渉の有無無。
- (5)契約書作成の要否 要。
- (6)関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。

- (7) 本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。
- (8)詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shinichi Urabe,
 Director of the Development Construction Department, Okinawa General Bureau,
 Cabinet Office
- (2) Subject matter of the contract : supervision of construction work
- (3) Time-limit to express interests by electronic bidding system: 5:15PM 7. June 2010 (by bringing 5:15PM 7. June 2010)
- (4) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 5:15PM 16.July 2010 (by bringing 5:15PM 16.July 2010)
- (5) Contact point for tender documentation: Okinawa General Bureau, 2-1-1
 Omoromati Naha City Okinawa Pref, 900-0006 Japan
 TEL 098-866-0031 (Ex.2526)
 FAX 098-861-3654